



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	29,541	△1.0	987	38.5	2,039	△19.2	1,505	△1.7
27年12月期第3四半期	29,834	△14.3	713	△73.6	2,523	△43.0	1,531	△46.6

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 270百万円 (△69.6%) 27年12月期第3四半期 889百万円 (△71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	43.32	—
27年12月期第3四半期	44.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	130,216		118,993			91.4
27年12月期	130,163		119,835			92.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 118,993百万円 27年12月期 119,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年12月期	—	16.00	—	16.00	円 銭	32.00
28年12月期	—	16.00	—	—	円 銭	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	円 銭	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	1.7	2,700	24.5	4,200	△4.5	2,900	4.1	83.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	35,980,500 株	27年12月期	35,980,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	1,240,490 株	27年12月期	1,240,307 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	34,740,078 株	27年12月期3Q	34,740,217 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策及び金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあるものの、一方で中国経済の回復の遅れや英国のEU離脱問題など、景気の下押しが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続され、住宅ローン金利も低水準で推移したことから、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年12月に資本・業務提携した株式会社ノーリツと平成28年7月から製品の相互供給を開始し、商品ラインアップの拡充をはかり、お互いの強みを活かして成熟した国内市場でのシェアアップを目指すとともに、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器が年初の寒波の影響で大きく売上を伸ばし、その後も営業努力により比較的好調を維持しました。また輸出にも力を注ぎ、豪州向けのガス給湯器が前年実績を大きく上回っていましたが、エネファームが大幅減となり、全体で138億91百万円（前年同期比5.1%減）となりました。空調機器につきましては、温水暖房とエアコンを組み合わせた国内向けヒートポンプ式温水熱源機付エアコンが快適性と経済性から普及拡大しており、海外向けでは、輸出強化により欧州へのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上増となりましたことから、全体で114億51百万円（同3.8%増）となりました。システム機器につきましては、実演展示車やショールームの有効利用を図り、当社製品の拡販に努めてまいりましたが、全体で18億32百万円（同5.1%減）となりました。ソーラー機器につきましては、業界全体が厳しい中で、大きな割合を占める太陽熱温水器が販売減となりましたことから全体で7億85百万円（同2.4%減）となりました。その他は15億82百万円（同10.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億41百万円（同1.0%減）となりました。利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は9億87百万円（同38.5%増）となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、経常利益は20億39百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億5百万円（同1.7%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成28年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	13,891	47.0	△5.1
空調機器	11,451	38.8	3.8
システム機器	1,832	6.2	△5.1
ソーラー機器	785	2.7	△2.4
その他	1,582	5.3	10.6
合計	29,541	100.0	△1.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、1,302億16百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が35億65百万円、投資有価証券が9億17百万円増加し、受取手形及び売掛金が28億48百万円、現金及び預金が19億51百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加し、112億22百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が増加し、繰延税金負債（固定）が8億66百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少し、1,189億93百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が12億31百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成28年7月29日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678	4,726
受取手形及び売掛金	9,690	6,842
有価証券	1,443	5,009
商品及び製品	4,014	4,709
仕掛品	524	500
原材料及び貯蔵品	1,180	1,313
繰延税金資産	211	366
その他	471	499
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,209	23,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,217	6,875
機械装置及び運搬具(純額)	3,210	2,894
土地	14,115	14,238
建設仮勘定	—	4
その他(純額)	175	129
有形固定資産合計	24,718	24,142
無形固定資産	155	147
投資その他の資産		
投資有価証券	80,106	81,024
長期貸付金	479	456
繰延税金資産	96	89
その他	397	395
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,079	81,964
固定資産合計	105,953	106,255
資産合計	130,163	130,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,593
短期借入金	400	2,000
未払法人税等	46	389
賞与引当金	217	718
製品補償損失引当金	80	43
未払金	757	568
未払費用	77	119
預り金	1,143	877
設備関係未払金	6	68
その他	254	347
流動負債合計	7,260	8,724
固定負債		
繰延税金負債	1,905	1,039
退職給付に係る負債	779	1,071
その他	382	387
固定負債合計	3,067	2,498
負債合計	10,327	11,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	108,721
自己株式	△2,605	△2,606
株主資本合計	116,290	116,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	2,654
退職給付に係る調整累計額	△340	△343
その他の包括利益累計額合計	3,545	2,310
純資産合計	119,835	118,993
負債純資産合計	130,163	130,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,834	29,541
売上原価	22,501	22,063
売上総利益	7,332	7,478
販売費及び一般管理費	6,619	6,490
営業利益	713	987
営業外収益		
受取利息	711	659
受取配当金	184	177
不動産賃貸料	334	415
為替差益	189	—
有価証券売却益	434	—
売電収入	340	410
その他	171	128
営業外収益合計	2,366	1,791
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	208	272
売上割引	158	163
為替差損	—	71
売電費用	178	199
その他	4	26
営業外費用合計	556	738
経常利益	2,523	2,039
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
その他	1	13
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券売却損	26	15
製品補償損失	269	—
製品補償損失引当金繰入額	80	—
特別損失合計	378	16
税金等調整前四半期純利益	2,147	2,037
法人税、住民税及び事業税	781	985
法人税等調整額	△166	△453
法人税等合計	615	532
四半期純利益	1,531	1,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	1,505

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,531	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△702	△1,231
退職給付に係る調整額	60	△3
その他の包括利益合計	△642	△1,234
四半期包括利益	889	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。